

貸借対照表
令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
(固定資産)	(835,104,600)	(864,932,800)	(-29,828,200)
(有形固定資産)	(787,371,530)	(819,344,730)	(-31,973,200)
(その他の固定資産)	(47,733,070)	(45,588,070)	(2,145,000)
(流動資産)	(59,576,601)	(52,356,456)	(7,220,145)
資産の部合計	894,681,201	917,289,256	-22,608,055
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
(固定負債)	(1,457,715,004)	(1,510,191,280)	(-52,476,276)
(流動負債)	(721,722,692)	(699,805,633)	(21,917,059)
負債の部合計	2,179,437,696	2,209,996,913	-30,559,217
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金			
第1号基本金	995,283,174	995,283,174	0
基本金合計	995,283,174	995,283,174	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	-2,280,039,669	-2,287,990,831	7,951,162
純資産の部合計	-1,284,756,495	-1,292,707,657	7,951,162
負債及び純資産の部合計	894,681,201	917,289,256	-22,608,055

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

・徴収不能引当金

学校法人会計基準第38条により、徴収不能引当金は計上していない。

・退職給与引当金

なし

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,491,090,756 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地

91,691,730 円

建 物

626,372,022 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,283,179,112 円

7. 翌会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

学校法人会計基準第39条により、第4号基本金の組入れは行っていない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし